

温

故

知

新



岩手県議会 東日本大震災津波復興特別委員会

ご挨拶

はじめに、今年元旦に発生した能登半島地震により犠牲となられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。また、被災され、今尚、避難生活を余儀なくされている方々にお見舞いを申し上げます。

東日本大震災津波発生後、初動から復旧・復興の過程において、私たちは国内外の多くの方々から多大なるご支援を賜りました。私もこれまでの教訓や経験をもとに、石川県をはじめとする北陸被災地の皆さんを支えていきたいと思っております。皆様にも、ご支援のご協力を宜しくお願いいたします。

さて、県議会2月定例会が閉会しました。今定例会では知事が昨年の知事選挙で示されたマニフェストの新年度予算への反映状況や人口減少対策をはじめ、

多くの議論が行われました。特に、少子化対策については具体的な提案も含め、例年以上に多くの議員が取り上げられた点が印象的でした。

新年度予算(案)は重要な附帯意見を付して、可決いたしました。予算(案)の可否も大切ですが、今回の附帯意見はこれまで以上に踏み込んだ指摘としており、新年度は附帯意見への対応状況を注視していくこととなります。

知事をはじめ、県当局には附帯意見の重みをしっかりと受け止め、県政運営にあたっていただきたいと思います。

令和6年3月28日

岩手県議会議員

岩崎 友一^{とも かず}**岩崎友一事務所**

釜石事務所

〒026-0025 岩手県釜石市大渡町2-6-23 TRYビル2階
TEL: 0193-55-6830 FAX: 0193-55-6831

大槌事務所

〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌23-7-5 (大槌タクシー内)
TEL: 0193-42-2257 FAX: 0193-42-2258

令和6年度 岩手県一般会計当初予算のポイント

1 予算の規模

震災復興予算やコロナ対策予算の縮小の影響により、予算額は7,322億円と昨年度から400億円程度減少し、平成24年度以降では最小の規模となりました。約20年前(平成17年度)と同程度の規模まで縮小が進んでいます。

2 歳入予算の状況

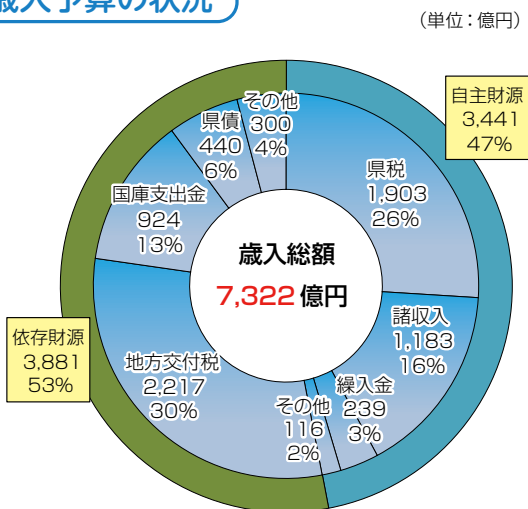
下のグラフを御覧ください。岩手県の財源の内訳は国庫支出金や地方交付税や県債(県の借金)など、いわゆる依存財源が53%を占め、県税で賄えるのは26%に過ぎません。産業振興による税源涵養の取組や人口減少が進む中でも国からの財源が確保されるよう国への要望や提言活動が欠かせません。県当局には不断の取組を求めています。

3 歳出予算の状況

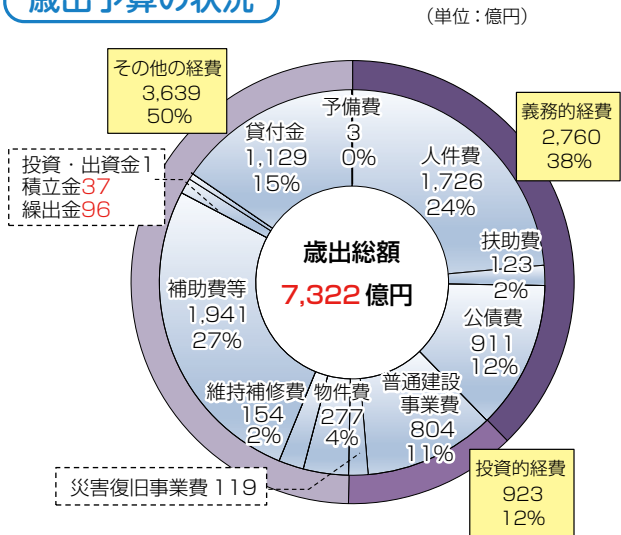
県予算の約4割は人件費や借金の返済のための公債費が占め、公共事業等の投資的経費は923億円、歳出全体の12%に過ぎません。高齢化により社会保障関係費(補助費等)が増加し続けているのは全国的な傾向ですが、本県は全国平均以上に高齢化が進んでいるほか、県立病院事業に200億円を超える予算を措置していることから、補助費等は1,941億円と投資的経費の2倍以上です。

今後、少子化対策や子ども子育て施策を重点化していくためには、国制度を有効に活用しつつ、義務的経費を圧縮し、将来世代のための投資に向けた予算を確保していく取組が求められます。

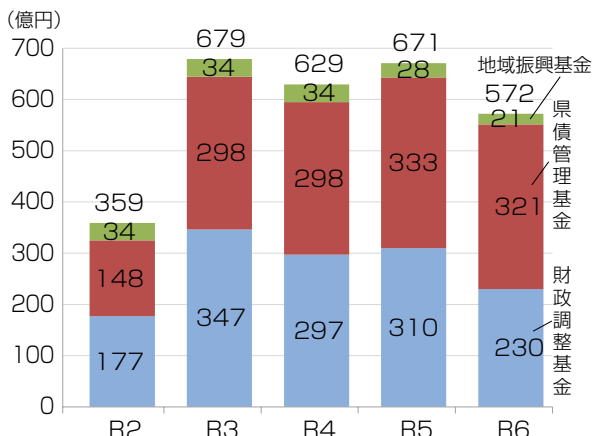
歳入予算の状況



歳出予算の状況



財源対策3基金年度末残高の推移 (令和5、6年度は見込み)



※表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計額等が一致しない場合があります。

左のグラフは財源対策3基金の推移です。毎年度の予算の過不足を調整する財政調整基金、公債費の償還に備える県債管理基金と地域振興基金の3基金を合わせて、財源対策基金と呼んでいます。

財源対策基金は、一般家庭の「貯金」のようなもので、災害への対応や、今後、増加が見込まれる県立病院の運営に要する経費や社会保障関係費などの財源となるものです。

令和5年度は将来の財政需要に備えるため、134億円を積み立てるなど、財政健全化に取り組んでいます。

令和6年度 沿岸地区が対象となる主な事業

地震・津波対策緊急強化事業費

…… 5,900 万円

本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）また、津波避難対策の向上に向けた実証実験を実施します。



被災地こころのケア対策事業費

…… 4 億 300 万円

被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施

いわて子育て応援保育料無償化事業費補助

…… 6 億 3,200 万円

第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化を実施する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備（補助率：1/2、補助対象：市町村）



いわて子育て応援在宅育児支援金

…… 1 億 3,000 万円

第2子以降の生後2か月から3歳未満の子を在宅で育児する世帯へ在宅育児に係る支援金を支給する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備（補助率：1/2、補助対象：市町村）

インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費

…… 3,000 万円

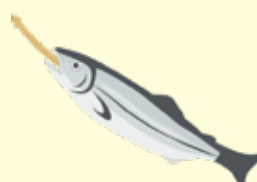
海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港を起点とする県内周遊プロモーションを展開するほか、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等を支援



さけ資源緊急回復支援事業費補助

…… 3 億 8,900 万円

サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）



《令和6年度一般会計予算附帯意見》（一部抜粋）

- 人口減少や経済の低迷によって歳入確保が困難になることが見通される中、これまで以上の取り組みに加え、超過課税のあり方の検討も含め、あらゆる手段を講じて歳入確保を図ること。
- 若者支援関連事業やソフトパワー事業、岩手であい・幸せ応援事業など費用対効果が疑問視された事業については、事業の成果が発現されるよう取り組むこと。
- 多くの若者が子育てしやすい県であることを実感できる大胆な施策について、若者・女性をはじめ当事者の声を聴き、検討を進めるなど少子化対策に全力で取り組むこと。
- 県民との約束であるマニフェスト+39については、4年間の道筋を示し、市町村との連携を図りながら、実現に向けて取り組むこと。

質疑応答

2月定例会の予算特別委員会及び常任委員会で行った質問の一部です。



問 財源対策3基金の年度末残高は572億円となっているが、今後の活用方針について伺う。

答 財政調整基金残高230億円については、災害発生等不測の事態における財政需要に備えつつ、現時点では毎年度の予算編成で収支不足を解消できておらず、正に財源対策として活用する。

県債管理基金321億円については、今後、県債償還、具体的には過年度の臨時財政対策債の交付税措置の終了に伴う実質的な公債費の増に対応することを想定している。

地域振興基金21億円については、地域振興施策のための財源として有効に活用していくことを想定している。

問 市町村への人的支援に対する県の考え方を伺う。

答 専門職員が少ない小規模自治体においては、退職の都度、職員を募集しているものの、応募自体が無いなど、人員確保に苦慮していると承知しており、基礎自治体としての行政機能を維持するためには、県による人的支援の必要性が高いと考えている。

このため県では、小規模自治体からの要請に応じて専門職員を派遣する仕組みを新たに構築し、来年度は県北・沿岸地域の町村を対象に、保健師や農学職の職員を派遣する方向で、現在、調整を進めている。

問 被災地の経済回復に向けた事業の立案や予算要求の状況について、復興の司令塔である復興防災部の認識を伺う。

答 なりわいの再生に向け、被災地の産業振興施策に関する関係部局の連携に向けて、実務レベルの定期的な協議の場として、昨年2月に「なりわいの再生に係る関係室課連携推進会議」を設置している。

推進会議では、被災地における産業に関する現状やニーズ、支援施策等の情報を共有し、各部局が連携した事業の推進に向けた協議を行っているところ。

引き続き、被災地の状況を丁寧に拾いながら、各部局の産業振興施策について、互いの連携、調整を図りながら、効果的な適用を図っていきたい。

問 災害援護資金の返済状況と今後の対応について伺う。

答 災害援護資金の本県市町村への貸付実績は、令和5年12月末現在、1,171件、30億3,230万円余となっている。

また、借受人から市町村への返済額は、令和5年9月末現在、16億3,500万円余で貸付金額の54%となっている。

県では、平成29年度に作成し市町村に提供した東日本大震災に係る災害援護資金債権管理等マニュアルを基に、円滑な償還に向けて市町村を支援している。

さらに令和3年4月に設置した「いわて被災者支援センター」において、経済面や生活設計の面などの相談に対し、ファイナンシャルプランナーや弁護士等の専門家が対応しており、引き続き、借受人の円滑な償還に向けた支援を丁寧に行っていきたい。

問 GI登録を契機とした販売強化戦略について伺う。また、生産者にとってプラスとなる成果が出ているのか。

答 現在、GI製品のPRに取り組んでいる日本地理的表示協議会等の協力を頂きながら、大手百貨店と連携した「GI製品フェア」や飲食店と連携した「GIレストランフェア」の開催などにより、県内でGI登録されている甲子柿や二子さといもなどの県外への販路拡大に取り組んでいるところ。

今後とも、関係機関・団体と連携しながら、県内外でのフェアやレシピコンテストなど、様々な機会を活用しながら、GI登録を契機とした県産農林水産物のブランド力向上や有利販売につながるよう支援していく。

質疑応答

生産者にとってプラスになっているかどうかについては、数値としては把握していないが、GI登録することによって、地域と結びついた製品の品質、製法、評判という部分でのPR効果は大きくあるものと思っている。

※GIとは…特別な生産方法や歴史のある農林水産物などについて、産地名を冠した地域ブランドとして保護する制度。本県では農林水産省所管が8品目。国税庁所管が1品目。登録数は全国でもトップクラスである。

＜岩手県内のGI登録産品＞

No.	名称	地域	登録日
1	前沢牛	岩手県奥州市前沢区	平成29年3月3日
2	岩手野田村 荒海ホタテ	岩手県野田村野田湾	平成29年11月10日
3	岩手木炭	岩手県	平成30年8月6日
4	二子さといも	岩手県北上市	平成30年9月27日
5	浄法寺漆	岩手県全域、青森県三戸郡、八戸市、十和田市、秋田県鹿角郡小坂町、鹿角市、大館市	平成30年12月27日
6	甲子柿	岩手県釜石市	令和3年3月12日
7	広田湾産 イシカゲ貝	岩手県陸前高田市	令和4年2月3日
8	「岩手」清酒	岩手県	令和5年9月25日
9	西わらび	岩手県和賀郡西和賀町	令和6年1月29日

答 県内では藻場の保全・再生に向け、漁業者や地域住民、漁協などで構成する活動組織が、ウニの間引きやコンブ等の養殖技術を応用した海中林の設置などの取り組みを行っており、県ではこうした地域の活動を支援している。

県内各地では、漁業者を中心に磯焼け対策に向けた様々な活動が行われていることから、県では今年1月に藻場の保全・再生に取り組む漁協や市町村等を参集した意見交換会を開催したところ、55名の参加があり、取り組み状況や成果について、活発な意見交換が行われた。

県としては、各地で効果的に藻場が再生されるような各地区の取組事例を共有する場を設けるとともに、国に対し、必要となる事業予算を安定的かつ十分に措置するよう要望するなど、市町村や関係団体と一丸となって取り組んでいく。



ウニの食害により、コンブ類の芽が食べ尽くされている状況

問 ジビエを活用した取り組みの県内展開について、県の基本的な考え方を伺う。

答 捕獲した野生鳥獣を食肉として利用することは、野生鳥獣による被害防止対策のほか、地域資源の有効活用につながると考えている。

県ではこれまで、大槌町内の食肉処理施設を対象とした出荷・検査方針の策定やシカ肉の放射性物質検査、食肉処理施設の整備を支援してきたほか、今年度は沿岸地域の市町村等を対象に、ジビエ活用の研修会や事業化に向けた相談会等を行ってきた。

県としては、野生鳥獣の食肉利用に関心を示す市町村（宮古市・岩泉町）に対し、出荷制限の一部解除に向けた適切な管理・検査体制の整備や食肉処理施設の整備、ジビエを活用した特産品開発や販路拡大に活用可能な事業の導入を支援することとしており、引き続き、ジビエを活用する取り組みを推進していく。

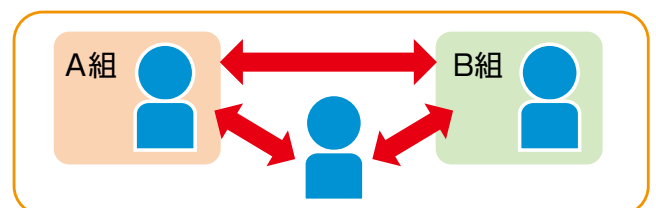
問 磯焼け対策については、各市町村が主体となり対策を講じているが、広域的な課題でもあることから、県として更に財政支援すべきと考えるが、見解を伺う。

問 小中学校における複数担任制（チーム担任制）の導入が全国的にはじまっている。本県でも検討すべきと考えるが、県の考え方を伺う。

答 例えば、学級が複数あるときに、学級等をどう持たせるかは校内で決めることであって、それぞれの学校で校長がメリット・デメリットを検証して、それが児童・生徒、教員のためになるという判断であれば、そのような体制をとるといっても、今後、増えていくことになるのではないかと考えている。

複数担任制（チーム担任制）のイメージ

○ある学年2学級を3名の教員体制で受け持つ



- ・3名が順番に学級担任として、学級に入る。
- ・学級担任が指導する時間を、そのとき担任になった者が受け持つ。

活動報告

2月末の暴風雪による被害状況について



倒壊・滑動した防波堤（釜石市花露辺地区）

2月25日から28日にかけての暴風雪により、農業用ハウス・倉庫、畜産施設、漁船や養殖施設、漁港施設などにおいて甚大な被害が出ております。

まだ、被害全体を把握できていない状況ではありますが、漁港施設関係だけでも23億円を超える被害となっております。早期の調査及び国による災害査定を進めながら、一日も早い復旧に向けて活動してまいります。

農業施設の被害状況（調査率73%）

計	被害数合計 棟(件)	営農施設等				
		農業用ハウス	農業用倉庫・処理加工施設等	畜産用施設	農業・畜産用機械	その他
		被害数	被害数	被害数	被害数	被害数
計	131	109	13	5	2	2

水産関係の被害状況（調査率76%）

計	水産施設			漁船		
	共同施設	非共同施設	小計	動力船	無動力船	小計
	被害数	被害数	被害数	被害数	被害数	被害数
計	箇所 21	箇所 1	箇所 22	隻 38	隻 4	隻 42

計	養殖施設						小計
	わかめ	こんぶ	かき	ほたてがい	ほや	その他	
	被害数	被害数	被害数	被害数	被害数	被害数	
計	台 825	台 50	台 58	台 6	台 1	台 6	台 946

計	水産物				
	わかめ	こんぶ	かき(むき身)	ほたてがい	その他
	被害数	被害数	被害数	被害数	被害数
計	kg 1,637,083	kg 2,598,538	kg 7,887	kg 8,750	kg 50,000

漁港施設等の被害状況（調査率90%）

区分 市町村名	被害数合計	漁港施設										
		外郭施設				係留施設			水域施設	輸送施設	漁港施設用地	その他
		防波堤	護岸	その他	小計	岸壁物揚場	船揚場	小計				
		被害数	被害数	被害数	被害数	被害数	被害数	被害数	被害数	被害数	被害数	被害数
計	箇所 75	箇所 10	箇所 4	箇所 2	箇所 16	箇所 5	箇所 13	箇所 18	箇所 21	箇所 9	箇所 4	箇所 7

介護事業者との意見交換会に出席



1月18日、盛岡市内のホテルにおいて一般社団法人全国介護事業者連盟岩手県支部の皆さんと「介護事業者の現状について」と題して、意見交換会を行いました。一般社団法人全国介護事業者連盟岩手県支部は昨年6月に設立され、県内61社247事業所が加入している団体です。

意見交換会では、介護職員の処遇改善やIC化・ロボット活用の推進の支援、外国人人材獲得に向けた協力・支援、物価高騰への支援、各種規制・基準の緩和などの要望をいただきました。また、提供するサービスの事業体ごとに、課題が異なることなども共有させていただいたところであり、より良い介護サービスが提供されるよう、課題解決に向けて、取り組んでまいります。

デマンド型乗合バスの取り組みを調査



1月25日、岩手県議会観光・交通政策調査特別委員会の視察で紫波町役場を訪問し、デマンド型乗合バスの取り組みについて調査を行いました。

バス路線の廃線などに伴い、県内各地で地域公共交通の確保に向けた取り組みが進められておりますが、紫波町では民間事業者と連携し、配車システムにAIを活用し、時刻表と路線を設定しないフルデマンド（ドアツードア）方式を採用するなど東北初の取り組みが進められております。

市町村毎に地理的条件も含め、事情は異なりますが、紫波町の取り組みも参考にしながら、持続可能な地域公共交通の体制構築に努めてまいります。

活動報告

盛岡農業高校の探究活動を調査



1月31日、岩手県議会文教委員会の視察で、盛岡農業高校を訪問し、探究活動の取り組みについて調査を行いました。

盛岡農業高校は創立144年と県内一の歴史をもち、現在も県内各地から多くの生徒が学んでいます。

昨年は食品科学科の生徒の皆さんが、本来ならば破棄される梅酒製造に使用した梅を活用したジャムやジャムパンを製造し、おおつち産業まつりで販売していただきましたが、各科で農業高校ならではの取り組みが行われており、その取り組みは先輩から後輩に受け継がれながら、着実に成果をあげていることは、非常に素晴らしいと感じました。

意見交換では、農業振興と鳥獣被害対策はセットであることから、鳥獣被害対策についても是非、高校生の目線から研究をして欲しい旨、提案をさせていただきました。

鳥獣被害対策は、全国各地で様々な取り組みが行われておりますが、現段階では正直、「これ」といった手段を確立できていないことから、若者ならではの斬新な発想も対策に活かしていきたいものです。

東部町村議長会との意見交換会に出席



2月15日、東部町村議会議長会の皆さんとの意見交換会に出席しました。

東部町村議会議長会は普代村議会、田野畑村議会、岩泉町議会、山田町議会、大槌町議会の議長、副議長が構成員となっております。

意見交換会では、道路整備や有害鳥獣被害防止対策、増養殖漁業の振興、広域圏をターゲットにした企業誘致、クロマグロの漁獲枠の拡大、ILC誘致に向けた現状、陸上養殖事業への保険適用など、多岐にわたるご意見やご質問をいただきました。

本会がより有意義なものとなるためにも、一つでも多くのご要望に応えられるよう、しっかりと取り組んでまいります。

箱崎白浜漁港の整備を推進



昨年8月に行われた漁港検診において、箱崎白浜地区の防波堤の機能強化についてご要望をいただいたところでありますが、国の経済対策を活用し、令和7年度にかけて6億7,000万円余（全体事業費）を投じて、整備を進めることとなりました。

今後、想定される地震・津波が発生した場合でも、一定程度の漁業活動の継続を可能とし、水産物の生産、加工・流通業の早期再開による地域経済の立ち上がりを支援するほか、集落が孤立した際に、緊急物資を輸送する海上輸送拠点としての機能が期待されます。

また、昨年に引き続き、唐丹漁港内の泊地浚渫を行います。令和6年度中の事業完了を見込んでおります。

他にも、大槌漁港の突堤や両石漁港の防波堤、浪板海岸に堆積する砂利の処理など、国の経済対策を活用して整備を進めてまいります。

クマを指定管理鳥獣に加える方針へ

環境省が設置したクマ類の専門家による検討会は2月8日、人とクマ類のすみ分けを図るべく、「クマ類による被害防止に向けた対策方針」を策定。クマ類による被害防止に向けた具体的な行動として、絶滅のおそれの高い四国の個体群を除くクマ類を指定管理鳥獣に指定する方針を示しました。これまでは有害捕獲の事業のみでしたが、今後は指定管理鳥獣捕獲事業が実施（①鳥獣対策に関する交付金の違い）できるようになり、同事業に伴う交付金が拡充される予定。（②捕獲に係る予算推移）

クマ対策に関してはこれまで特例許可に係る市町村配分の拡大（③）などの要望を多くいただいていた。令和5年には捕獲上限数を捕獲実績が大きく上回る状況となっています。（④）

令和6年度予算にも鳥獣被害対策が盛り込まれているところですが、国の動きに合わせて素早い事業実施が行われるようにしっかり取り組んでまいります。

①鳥獣対策に関する交付金の違い（環境省・農林水産省）

- 鳥獣対策に関する交付金としては、①指定管理鳥獣捕獲等事業交付金（環境省）及び②鳥獣被害防止総合対策交付金（農林水産省）が用意されている。
- ①は対象鳥獣が限定されている一方、②は農作物等に関する有害捕獲に用途が限定されている。

	①指定管理鳥獣捕獲等事業交付金	②鳥獣被害防止総合対策交付金
所管	環境省	農林水産省
目的	広域的な鳥獣の個体群管理	農林水産業への被害防止
対象	指定管理鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）	鳥獣全般（イノシシ、シカ、クマ、サル等）
交付先	環境省の交付金が都道府県に支払われる（補助率：2/3）	農林水産省の交付金が市町村に支払われる（補助率：定額）
計画	指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画（都道府県作成）	被害防止計画及び緊急捕獲計画（市町村作成）
事業主体	都道府県又は国の機関	市町村等
事業の担い手	認定鳥獣捕獲等事業者等（法人）	市町村長が市町村職員から指名する者又は対策に積極的に取り組むと見込まれる者のうちから任命する者
捕獲従事者の立場	捕獲従事者は上記法人に所属	民間隊員は市町村の非常勤職員
対価の支払い	発注者と法人が委託等契約を結び、業務に対する契約金額が支払われ、法人が捕獲従事者に賃金等を支払う	非常勤職員として市町村から報酬が支払われるほか、別途、市町村から捕獲報償費が支払われる場合がある

②捕獲に係る予算額の推移（千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
指定管理鳥獣捕獲等事業	139,143	234,421	222,657	211,541
鳥獣被害防止総合対策交付金（有害捕獲）	98,658	114,485	120,000	162,400
計	237,801	348,906	342,657	373,851

※有害捕獲の予算額は、シカ、イノシシ、クマの他、サルやハクビシン、カラス等の捕獲分も含む

③ツキノワグマの特例許可に係る市町村

年度	R1	R2	R3	R4	R5
当初配分	256	363			453
追加①		11			42
追加②					140
計	256	374	411	439	635
前年度比		118	37	28	196

④捕獲上限数及び捕獲実績

年度	R1	R2	R3	R4	R5※
捕獲上限数	375	508	546	626	686
捕獲実績	426	555	461	419	859

※令和5年度捕獲数は12月末時点

令和6年度県予算

拡 ……事業の拡大 新 ……新規事業

- 拡** ○ **鳥獣被害防止総合対策事業費 348百万円** [農林水産部]
野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するほか、新たにシカ特別対策に要する経費を補助（補助率：定額等、補助対象：協議会等）
- 新** ○ **ツキノワグマ被害防止対策事業費 5百万円** [環境生活部]
ツキノワグマによる被害防止対策として、現場の態勢強化に加え、市街地出没訓練及び捕獲技術向上研修等を実施
- 新** ○ **鳥獣捕獲個体処理効率化支援事業費 10百万円** [環境生活部]
効率的なシカ等の捕獲個体の処理を推進するため、市町村等が行う処理施設整備に要する経費を補助（補助率：市町村等負担分の1/2または上限5,000千円、補助対象：処理施設を整備する市町村等）
- 拡** ○ **野生動物との共生推進事業費 22百万円** [環境生活部]
鳥獣の計画的な管理の推進のため、新たにツキノワグマの大規模ヘアトラップ調査を行うほか、ツキノワグマ等の個体数管理、生息環境管理、防除対策等の各管理計画に基づく対策を実施



ツキノワグマ市街地出没訓練

岩崎友一プロフィール



岩崎友一

（いわさき・ともかず 45才）
誕生日 昭和53年9月18日



公式HP



Facebook



Instagram

自由民主党岩手県支部連合会の役職

令和5年10月～ 会長代理
平成30年1月～令和5年9月 幹事長
平成25年12月～平成30年1月 政務調査会長
平成22年10月～平成30年5月 青年局長

県議会の役職等

令和5年10月～ 自由民主党 議員総会長
令和5年10月～ 東日本大震災津波復興特別委員会 委員長
令和5年10月～ 文教委員会 委員
観光・交通政策調査特別委員会 委員